

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 マルマン(株)

コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大隅 宏昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 中村 修

TEL 03-5577-1153

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,908	0.1	204	△10.6	178	△25.6	118	△56.5
22年9月期第1四半期	1,907	8.6	228	—	239	—	272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	11.16	—
22年9月期第1四半期	25.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年9月期第1四半期	7,699		2,782		36.1	261.85
22年9月期	7,783		2,682		34.5	252.48

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 2,782百万円 22年9月期 2,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において9月30日を期末配当基準日、3月31日を中間配当基準日と定めておりますが、現時点で期末配当基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,410	17.9	339	14.4	215	△34.0	129	△69.2	12.14
通期	9,060	22.9	880	45.6	563	△4.7	337	△53.3	31.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	10,625,000株	22年9月期	10,625,000株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	179株	22年9月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	10,624,860株	22年9月期1Q	10,624,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心として海外経済の回復が進み、政府や日銀による各種政策効果などを背景に企業収益は緩やかな回復がみられたものの、急激な円高による輸出の伸び悩みや政策効果の一巡等により、景気の先行きはなお不透明な状況にあります。

ゴルフ用品業界においては、消費者の節約志向が、生活必需品と最も関係の薄いスポーツ・レジャー用品の購買に影響し、小売市場は前年同期の販売実績を大きく下回る厳しい市場状況となりました。

健康食品業界では、消費者の健康に対する潜在的なニーズは高く、市場全体としては堅調に推移しました。また、昨年10月のタバコ税の増税を契機に、禁煙関連商品の販売が顕著となりました。

このような状況のもと当社グループは、ゴルフ関連事業において「マジスティ」及び「シャトル」の主要ブランドからレフトモデルを新たに発売し、低迷している市場の活性化に努力しました。海外売上は、円高の影響で輸出の伸びが減少し、一部地域で前年を下回りました。健康食品関連事業では、「禁煙パイポ」がタバコ税の増税を背景に、大幅な売上増加を果たしました。

また、各事業において販売促進を強化するため積極的な広告宣伝活動を行ったことなどにより、販売費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高19億8百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比10.6%減）、経常利益は1億7千8百万円（前年同四半期比25.6%減）、四半期純利益は1億1千8百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円減少し、76億9千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億1千6百万円増加したものの、たな卸資産の減少1億9千万円、受取手形及び売掛金の減少9千5百万円及び繰延税金資産の減少7千万円等があったことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、49億1千6百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ9千9百万円増加し、27億8千2百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月10日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が532千円、税金等調整前四半期純利益が8,610千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,701千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,171	897,664
受取手形及び売掛金	1,861,305	1,956,462
商品及び製品	836,181	912,695
仕掛品	90,855	59,509
原材料及び貯蔵品	993,269	1,138,469
繰延税金資産	366,319	381,676
その他	296,242	335,524
貸倒引当金	△115,596	△100,946
流動資産合計	5,542,749	5,581,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	280,663	277,865
土地	764,786	764,786
その他(純額)	97,123	89,834
有形固定資産合計	1,142,573	1,132,486
無形固定資産	18,255	26,094
投資その他の資産		
投資有価証券	812,245	799,838
繰延税金資産	97,643	152,903
その他	152,357	154,563
貸倒引当金	△66,780	△63,805
投資その他の資産合計	995,465	1,043,500
固定資産合計	2,156,294	2,202,081
資産合計	7,699,043	7,783,137

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,067	981,830
短期借入金	1,892,620	2,142,620
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	6,734	20,138
賞与引当金	9,777	34,843
返品調整引当金	57,093	67,047
その他	429,691	274,681
流動負債合計	3,370,015	3,525,192
固定負債		
長期借入金	1,361,070	1,389,840
製品保証引当金	35,236	33,486
リース債務	10,749	11,757
資産除去債務	8,701	—
その他	131,158	140,199
固定負債合計	1,546,916	1,575,284
負債合計	4,916,932	5,100,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,404,800	1,286,166
自己株式	△123	△105
株主資本合計	3,063,314	2,944,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,384	16,384
繰延ヘッジ損益	△151,320	△126,225
為替換算調整勘定	△146,267	△152,197
評価・換算差額等合計	△281,202	△262,038
純資産合計	2,782,111	2,682,660
負債純資産合計	7,699,043	7,783,137

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,907,209	1,908,644
売上原価	1,096,639	1,022,498
売上総利益	810,570	886,145
販売費及び一般管理費	581,763	681,563
営業利益	228,806	204,582
営業外収益		
受取利息	21,401	2,256
為替差益	2,400	—
負ののれん償却額	8,989	8,989
持分法による投資利益	18,565	16,691
その他	7,867	3,465
営業外収益合計	59,223	31,402
営業外費用		
支払利息	39,608	40,017
売上割引	256	—
為替差損	—	10,225
その他	8,404	7,312
営業外費用合計	48,269	57,555
経常利益又は経常損失(△)	239,760	178,429
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	34,843
その他	—	117
特別利益合計	—	34,960
特別損失		
固定資産除却損	—	939
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
その他	—	3,000
特別損失合計	—	21,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239,760	192,138
法人税、住民税及び事業税	2,872	2,888
過年度法人税等戻入額	△5,395	—
法人税等調整額	△30,476	70,616
法人税等合計	△32,998	73,505
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118,633
四半期純利益又は四半期純損失(△)	272,759	118,633

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。